

令和 3年度

事務事業評価表 (令和 2年度 の実績評価)

記入年月日
令和 3 年 4 月 20 日

事務事業名		子ども・子育て支援事業計画進行管理事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010101000977
政策体系上の位置付け						単独/補助	単独	所属課	040201
政策体系	総合計画の施策名		0101	子育て支援及び少子化対策の推進					児童福祉課
	政策名		01	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり				課長名	
	施策名		01	子育て支援及び少子化対策の推進				グループ	保育G
	手段名		01	①子育ての支援体制の充実				担当者名	
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業細	単年度繰返し（平成27年度～）			
	01	03	02	01	02 00	児童福祉総務事業			
法令根拠	子ども・子育て支援法、桜川市子ども・子育て会議条例								
						➡ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手 段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像) 平成24年に子ども・子育て関連3法が制定され、子ども・子育て支援の新たな制度が創設された。市町村においては同法に基づき、子ども・子育て支援給付に係る教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保のため市町村子ども・子育て支援事業計画を定めることとされている。 本市においては「子ども・子育て支援法第61条」に基づき、事業計画を策定するにあたり、「第二次桜川市次世代育成支援行動計画」と連携しながら「桜川市子ども・子育て支援事業計画」を平成27年3月に策定した。 5年間の計画期間で、現在は計画の2期目を迎えている。 本計画の進捗状況や評価について、毎年度点検・評価を実施し、PDCAサイクルによる計画の進行管理を行う。
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 教育・保育施設に係る必要利用定員総数の見込み量に対し、確保量に過不足があるか確認。不足が見込まれる場合には定員を確保し、教育・保育の受け皿の整備する。 地域子ども・子育て支援事業(13事業)の内容及び、見込み量に対しての確保の進捗状況を点検・評価する。 計画と当初の量の見込みが大きく乖離している場合には、必要に応じて計画の見直しを行う。 令和2年度は子ども・子育て会議を1回開催し、令和元年度の実績報告や令和2年度の教育・保育施設等の定員、入所状況等の報告を行った。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
見込み量を確保し、地域子ども・子育て支援事業(13事業)の進捗状況を点検・評価する。H30年度は第2期事業計画策定に伴うニーズ調査内容、認定こども園への移行の意見を伺い、あり方検討委員会の報告を行った。		子ども・子育て会議開催回数	回	3.00	1.00	2.00	2.00	2.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
子ども・子育て会議委員		子ども・子育て会議委員数	人	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
地域の現状やニーズを踏まえ、点検・評価を実施し、PDCAサイクルによる計画の進行管理をし、当初の量の見込と大きく乖離している場合には計画の見直しを行う。		子ども・子育て会議出席者数	人	42.00	11.00	28.00	28.00	28.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

(3) 投入量 (事業費) の推移				01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)			期間限定 総投入量
投 入 量	事業費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0			0
		県支出金	千円	0	0	0			0
		地方債	千円	0	0	0			0
		使用料・手数料	千円	0	0	0			0
		その他	千円	0	0	0			0
		一般財源	千円	2,746	20	65			0
		事業費計(A)	千円	2,746	20	65			0
	正規職員従事人数	人		4.00人	4.00人	5.00人			
02年度事業費 実績 (千円)							03年度事業費 予算 (千円)		
事業費 の内 訳	07 報償費	18				07 報償費	60		
	10 需用費	2				10 需用費	5		
				合 計	20		合 計		65

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画進捗管理事業	事務事業No.	10101000977	所属課	児童福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
国では、待機児童の解消や教育・保育の一体的な提供などによる新たな取り組みを進めるため、平成24年8月に子ども・子育て関連3法が制定され、子ども子育て支援の新たな制度が創設されました。当市においても平成25年11月に子ども子育て会議を設置し8回会議を開催しました。会議では新制度に係る基準や支援事業計画などが決定され、平成27年3月に子ども・子育て支援事業計画が策定された。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
少子高齢化が進み児童数は減少しているが、0歳から2歳までの保育ニーズは高いことから受け皿の確保が引き続き必要である。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	結びついている 子育て中のすべての家庭を支援する事業であり、市の政策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	妥当である 子ども・子育て支援法第61条に基づく事業であり、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	向上余地がある 1年度ごとの実績をもとに計画の進捗状況を点検・評価し、計画の見直しや事業内容の改善・向上を図ることができる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
	影響有 子ども・子育て支援法第61条に基づく事業である。個別事業の進捗状況に加え、計画全体の成果について点検・評価することは重要であり、廃止・休止すると見直しができず、地域の現状やニーズを踏まえることができなくなる。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか？(市以外の取り組みも含む))
	余地がない 類似事業はありません。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	削減余地がない 桜川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例に基づく報酬なので削減できない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
	公正・公平である 子ども・子育て支援法第61条に基づく事業なので公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 □ 適切 ■ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	⇒	今年度は子ども・子育て会議を1回(9月24日)開催し、個別事業の進捗状況と計画全体の成果についての点検・評価に加え、入所状況と待機児童数・施設の利用定員について意見を求めた。また、その他として特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用調整に関する基準の改正について報告する。	
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	
□ 終了 ■ 継続 □ 改革改善を行う → □ 目的の再設定 □ 効率性の改善 □ 有効性の改善 □ 公平性の改善 □ 統廃合ができる □ 連携ができる □ 廃止 □ 休止 ■ 現状維持		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果	
		成果優先度評価結果 ①	

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 A A：継続(現状維持) B：継続(改革改善を行う) C：終了、廃止、休止 D：2次評価へ提出	確認欄